

東金市下水道事業経営戦略
＜公共下水道事業＞
(案)

令和3年3月

東金市都市建設部下水対策課

1 策定の趣旨

下水道事業の経営環境は、人口減少による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う改築更新費用の増加など厳しさを増しており、経営基盤強化の取組みが求められています。「経営戦略」の策定は、その取組みの一環として、下水道事業を持続的・安定的に経営するために、中長期的な視点から、経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的に、中長期の経営計画として策定するものです。

なお、本計画は、総務省「経営戦略策定ガイドライン（改訂版）」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」の基本的考え方に基づき策定するものです。

2 対象事業、策定日及び計画期間

- ・対象事業
公共下水道事業

- ・策定日
令和3年3月

- ・計画期間
令和3年度～令和12年度（10年間）

3 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年度)	昭和 60 年 (35 年)	法適 (全部適用・一部適用) 非適の区分	法適
処理区域内人口密度	30.7 人/ha	流域下水道等への接続の有 無	無
処理区数	1 処理区		
処理場数	【1 か所】 東金市浄化センター		
広域化・共同化・最 適化実施状況	東金市の下水処理は東金市浄化センターで水処理から汚泥処理 まで一式で執り行っています。		

② 使用料

一般家庭使用料体系 の概要・考え方	<体系の概要> 使用料料金表 (1 か月あたり：消費税抜き)		
	基本使用料	10 m ³ まで	1,148 円
	従量使用料	11 m ³ ～ 20 m ³	132 円
		21 m ³ ～ 30 m ³	143 円
		31 m ³ ～ 50 m ³	161 円
		51 m ³ ～100 m ³	178 円
		101 m ³ ～500 m ³	195 円
		501 m ³ 以上	218 円
<考え方> 使用料収入で汚水処理費を賄える設定を基本としています。			
業務使用料体系の概 要・考え方	一般家庭使用料体系と同じ		
条例上の使用料 (20 m ³ あたり) ※過去 3 年度分を記 載	令和元年度 2,714 円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり) ※過去 3 年度分を記 載	令和元年度 3,271 円
	平成 30 年度 2,665 円		平成 30 年度 3,244 円
	平成 29 年度 2,665 円		平成 29 年度 3,237 円

③ 組織

職員数	下水対策課 9 人（うち、公共下水道事業 8 名）
事業運営組織	<div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[下水対策課] --- B[管理係] A --- C[建設係] A --- D[維持係] </pre> </div> <p>農業集落排水事業の業務が移管された平成 16 年度当時の職員数は 18 名でしたが、職員数の削減に取り組み、現在に至っています。</p>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	民間委託 (包括的民間委託を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 終末処理場の維持管理業務の一括発注 ・ 水質分析業務の一括発注 ・ 使用料徴収業務の委託
---------	----------------------	--

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙 1 のとおり

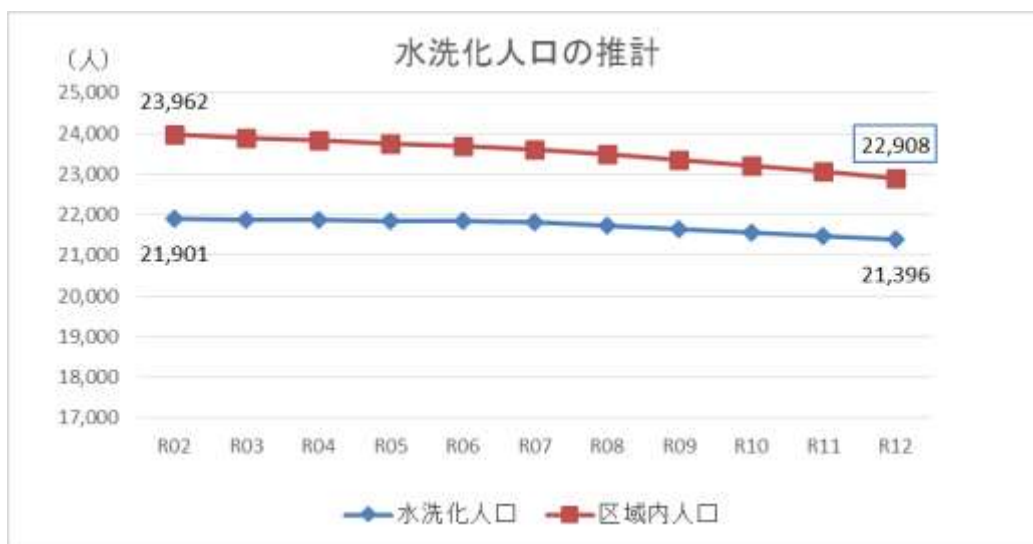
4 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口の推計にあたっては、今後見込まれる行政区域内人口に普及率を乗じて推計を行いました。

本市の行政区域内人口は、平成 26 年度末に 6 万人を超えていましたが、令和元年度末には 57,923 人となり、今後も引き続き減少していくと見込まれています。

処理区域内人口も、行政区域内人口と同様に減少傾向にあり、平成 26 年度末は 25,164 人でしたが、令和元年度末に 24,047 人となり、今後の見込においても減少は続き、本計画期間の最終年度である令和 12 年度では、約 22,900 人になると推計されます。

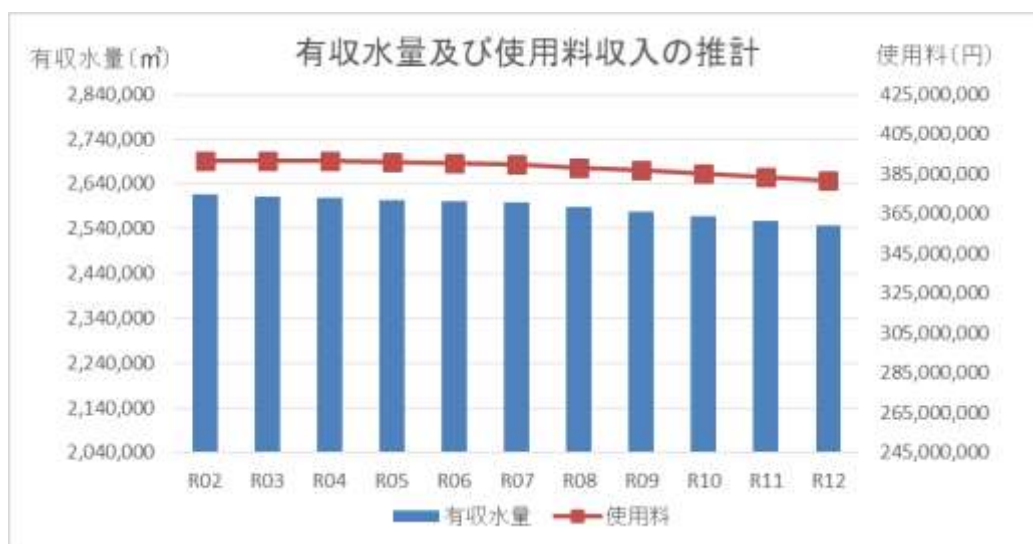


(2) 有収水量の予測

平成 22 年度から令和元年度までの 10 年間における水洗化人口 1 人あたりの使用水量に大きな変動はないため、水洗化率を向上することにより、一定の有収水量の増加は期待されますが、今後見込まれる処理区域内人口の減少や、節水型家電の普及により、全体として有収水量は減少していくものと推計されます。

(3) 使用料収入の見通し

平成 29 年度まで増加していた使用料収入は、平成 29 年度をピークに減少に転じています。供用開始間もない区域があるため、一定の新規接続者が見込まれますが、既存の処理区域内人口及び有収水量の減少とともに、使用料収入は減少していくと見込まれ、健全な事業運営を図るための適切な使用料収入を確保する手立てを講じる必要があると考えます。



(4) 施設の見通し

東金市浄化センター及びポンプ場などについては、長寿命化計画を立案し、効率的な改築更新の取組みを行っております。今後は、管渠についても長寿命化計画を立案し、ストックマネジメントの視点で下水道施設全体の施設管理の最適化を実施していくことが重要であり、将来的には、ストックマネジメントのほか、資金、人材を相互に関連づけてマネジメントしていくことを目指す必要があると考えます。なお、今後の施設管理にあたっては、長寿命化対策に併せ、大規模自然災害対策についても取り組んでいく必要があると考えます。

(5) 組織の見通し

安定的な経営の維持を図るため、人事部局と連携し、事業規模に応じた適切かつ効率的な業務体制とします。

5 経営の基本方針

本市では人口減少など急激に変化していく社会情勢や汚水処理施設の早期の概成を求める国の要請を踏まえ、千葉県が定める「全県域汚水適正処理構想」の見直しに合わせ、県とも連携を図りながら、本市の実情と地域特性にあった「東金市汚水適正処理構想（平成27年度）」を策定しました。

本市の汚水処理事業の課題は、汚水処理整備の推進に加え、汚水処理施設の老朽化や汚水処理に係る安全・安心への備え、維持管理コストの増大といった、4つの課題を示しています。

汚水処理施設整備の
推進

汚水処理施設の
老朽化

安心・安全
への備え

維持管理
コストの増大

上記の課題を解決するため、「東金市汚水適正処理構想（平成27年度）」に基づき、すべての市民が快適な汚水処理ができる住環境の構築を進め、持続的な汚水処理対策の運営を推進するため、日常の維持管理や施設の老朽化対策などについて、適正かつ合理的な整備・管理手法に取り組みます。

汚水処理対策の目標

- ・ 市域の汚水処理施設整備率の向上
- ・ 持続可能な汚水処理システムの構築に向けた計画的な取組
- ・ 公共用水域の保全を目的とした目標水質の達成

6 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）

別紙2及び3のとおり

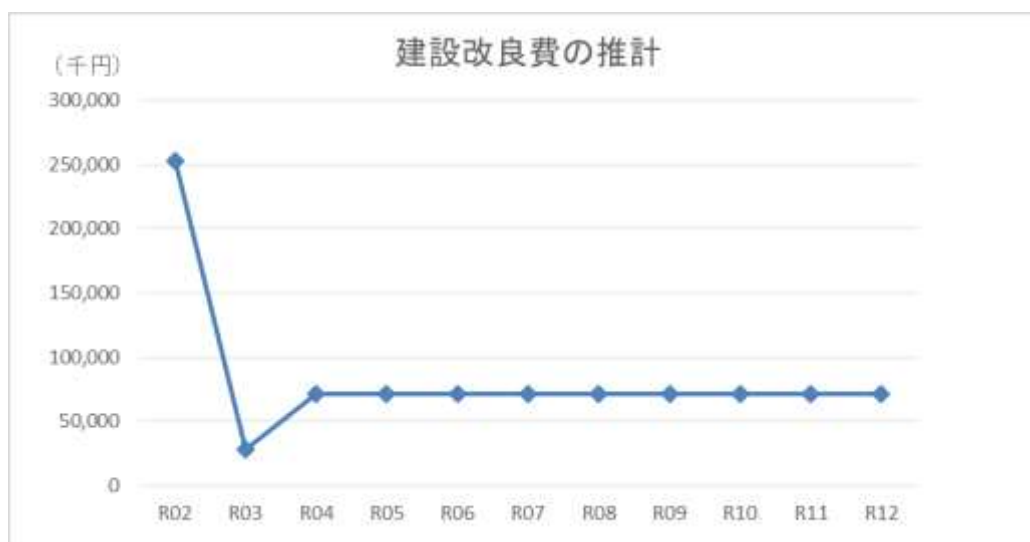
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目 標	<p>○投資の目標に関する事項</p> <p>施設の老朽化対策が急務であるため、計画期間における投資の中心は、施設の維持・補修とします。現在、施設の適切な管理と効率的かつ効果的な改築・更新の実施に向けて、ストックマネジメント計画を策定中であり、策定後は、施設の維持管理方針や実施計画に沿った改築・更新を行うこととします。</p>
-----	--

○管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

持続可能な汚水処理システムの構築に向け、人口減少などの社会経済情勢の変化に対応した浄化センターの規模の適正化や事業間連携などの取組みを進めます。



② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>○収益的収入</p> <p>当該事業における主な収益的収入は、営業収益の使用料収入、営業外収益の一般会計補助金となっています。使用料については、今後人口減少による減収が予想されますが、整備区域における水洗化率の向上に努め、減少率を抑えていきたいと考えています。そのため、水洗化率は、令和12年度に93.4%（令和元年度比2%増）を目指します。</p> <p>○資本的収入</p> <p>一般会計補助金（繰入金）の縮減に努め、逡減化を図ります。</p>
-----	--

○使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

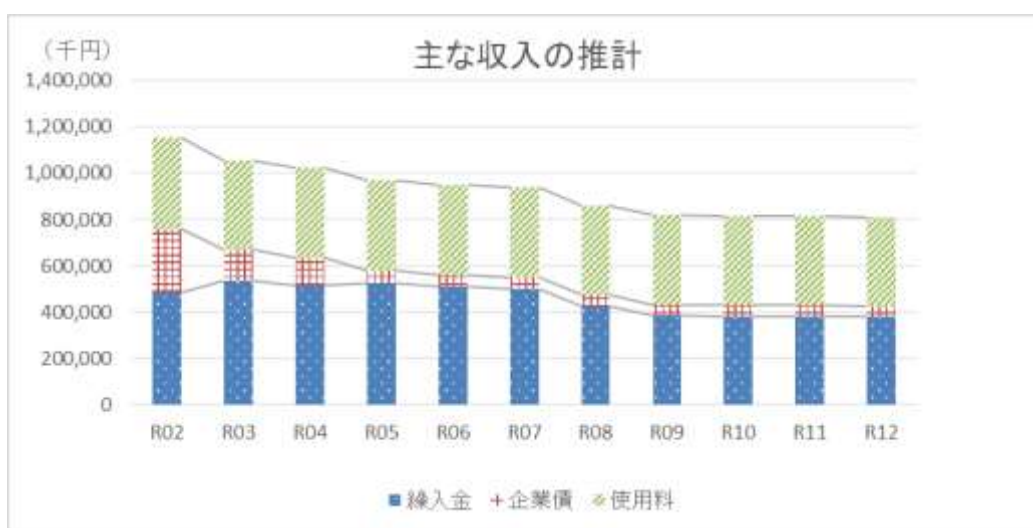
人口減少による減収が見込まれる中、減少率を抑えるため、未接続家屋への水洗化普及活動を計画的に行い、水洗化率の向上に努めます。また、使用料収入の状況、経費の分析を行い、適正な使用料の設定を検討します。

○企業債に関する事項

資本費平準化債を活用し、資本的支出の平準化とともに、一般会計補助金（繰入金）の逡減化を図ります。

○繰入金に関する事項

一般会計が負担する雨水処理負担金を除き、一般会計補助金（繰入金）は、資本費平準化債の減少に伴い、令和5～6年度にかけて増加する見込みですが、その後は、減少すると試算されます。また、水洗化率の向上による使用料収入の増加を図り、繰入金を減少させ、経営の健全化に努めます。



※国庫補助金、負担金などは除く

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○職員給与費に関する事項

人件費については、現状の水準としています。

○動力費に関する事項

機器類の状態を常に確認し、適切な時期に修繕及び更新を行うことにより電気料金の抑制を図ります。

○薬品費に関する事項

機器類の適切な運用により、必要最低限の使用とし、無駄のない購入量とします。

○委託費に関する事項

一括発注、複数年契約によるスケールメリットを生かしたコスト削減を図ります。



(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	「東金市污水適正処理構想（平成27年度）」では令和16年度までに市内3地区の農業集落排水を公共下水道に接続する計画となっており、最適な施設配置に向けて推進していきます。
投資の平準化に関する事項	施設の大規模修繕や更新工事においては、年次的に計画して投資額の平準化を図ります。管渠・処理場などに係る新規投資についても、整備優先順位の見直しや新技術によるコスト削減など、事業費の平準化に努めます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)	処理区の整備が概成した段階で、コンセッション方式の導入など民間資金・ノウハウの活用に関する検討を予定しています。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

<p>使用料の見直しに関する事項</p>	<p>使用料については、汚水処理費を賄えることが望ましいとされています。本市の経費回収率は、99%前後で推移しており概ね適正な使用料の設定となっています。引き続き使用料を安定的に確保するため、啓発などによる接続促進を進めていきます。</p>
----------------------	--

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

<p>民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)</p>	<p>東金市浄化センターの維持管理については全部民間に委託しており、引き続き継続していきます。</p>
<p>職員給与費に関する事項</p>	<p>現行の水準の職員数で事業が継続できるよう努めていきます。</p>
<p>動力費に関する事項</p>	<p>適切に機器類を更新することや、省エネ対応の機器に取り換えていくことにより電気料金の抑制に努めます。</p>
<p>薬品費に関する事項</p>	<p>将来的には薬品の大口購入や、近隣自治体との共同購入も視野に入れコスト削減の手法を検討します。</p>
<p>修繕費に関する事項</p>	<p>維持修繕については、対応型の事後保全でありましたが、今後は、ストックマネジメント計画に基づき、予防保全型の施設管理を行い、処理機能停止のリスクを回避するとともに、設備機器の延命化を図り、修繕費の削減に努めます。</p>
<p>委託費に関する事項</p>	<p>将来的には、包括的民間委託の導入も視野に入れコスト削減の手法を検討します。</p>
<p>その他の取組</p>	<p>施設の維持管理は民間委託が進んでいますが、将来的には管路についても緊急対応を含めた民間契約を検討するなど、定員削減が続く職員（技術職員）の職務を補っていきたいと考えています。</p>

7 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</p>	<p>令和2年4月の公営企業会計移行を踏まえ、毎年度の経営状況を分析し、経営戦略に対する経営状況などの変化に対応するため、3～5年間で随時フォローアップを行い、必要に応じて見直しを実施します。</p>
----------------------------	--

経営比較分析表（令和元年度決算）

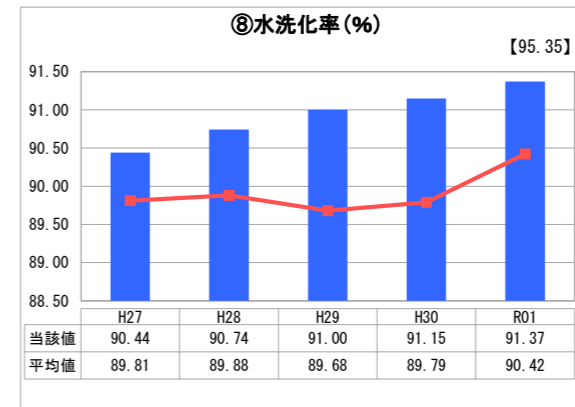
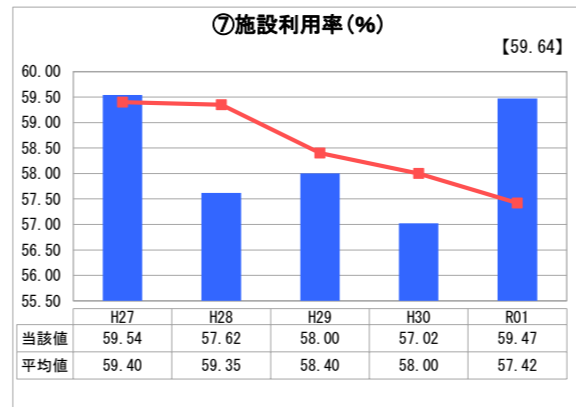
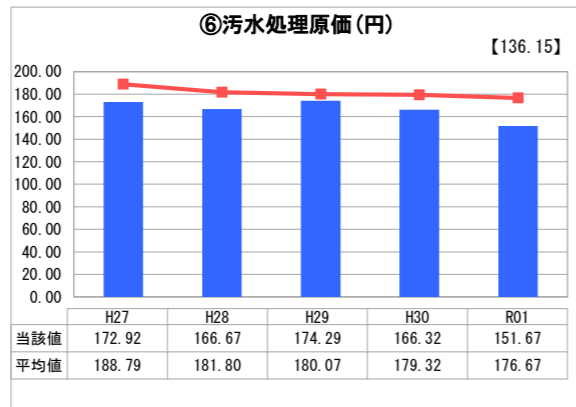
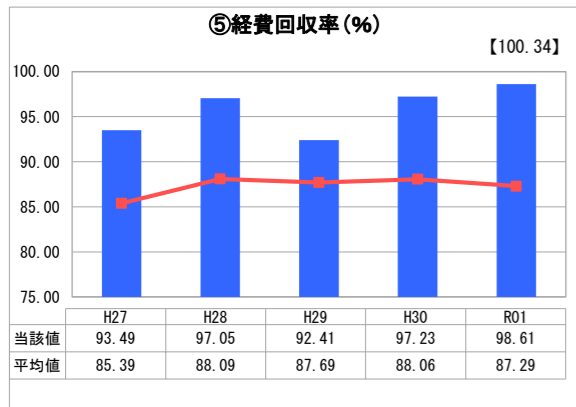
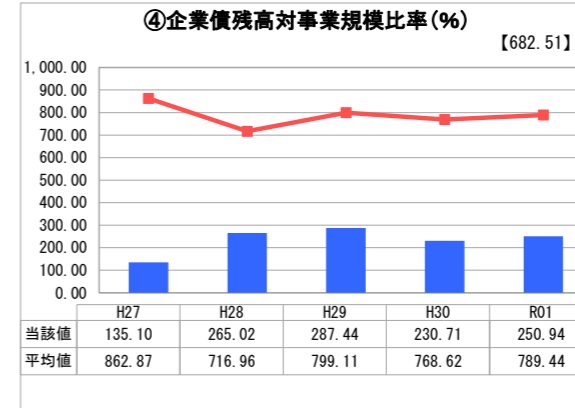
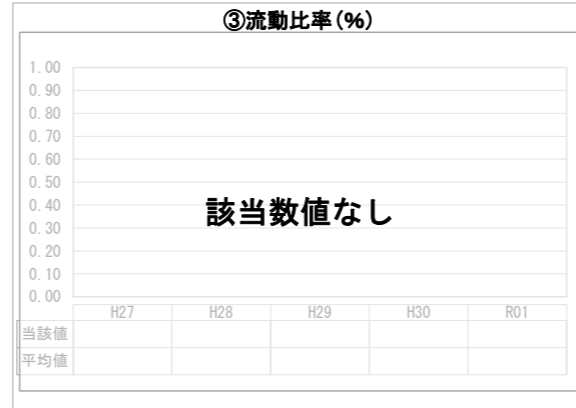
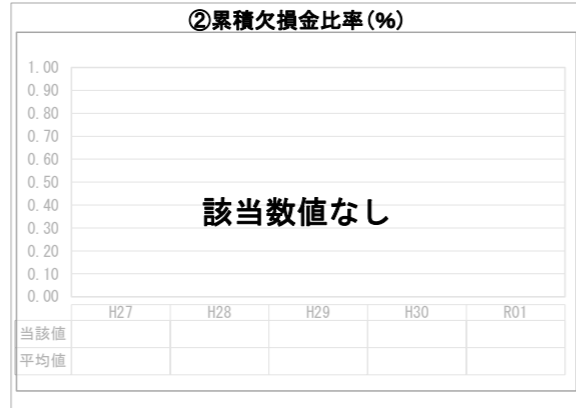
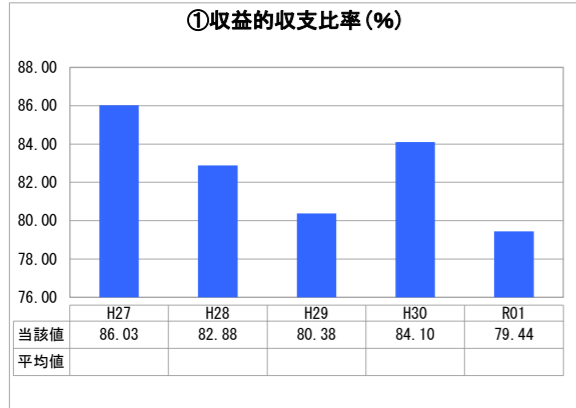
千葉県 東金市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	41.52	76.05	2,714

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
58,484	89.12	656.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,047	8.07	2,979.80

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、資本費平準化債の影響により若干下がっている。ここ数年は80%前後で推移しており、黒字を示す100%には至っていない。また経費回収率も100%に至っていないため、法適用を機に使用料改定の検討を本格化させていく必要がある。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体や全国の平均より低水準を保持している。これは、供用開始から時間が経過して企業債の償還が順調に進んでいるためと考える。

汚水処理原価については、類似団体の平均値を下回っている。有収水量はほぼ横ばいで推移しているため、今後も同程度の数値で推移していくと見込まれる。

施設利用率は10年弱横ばいの状態が続いている。新規の面整備は休止中であり、有収水量や人口の推計から見ても大きく改善することは見込めないため、農業集落排水施設の統合を検討している。

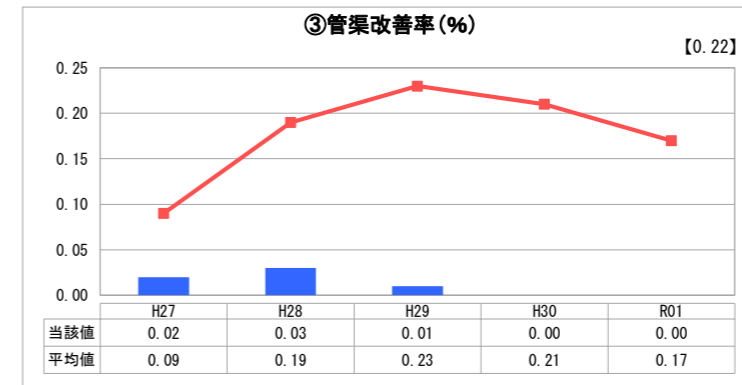
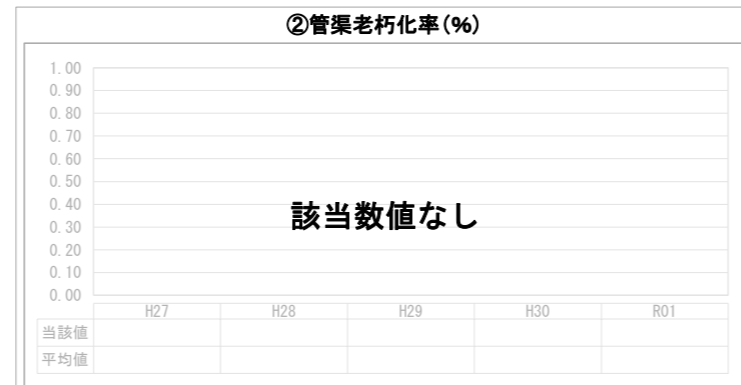
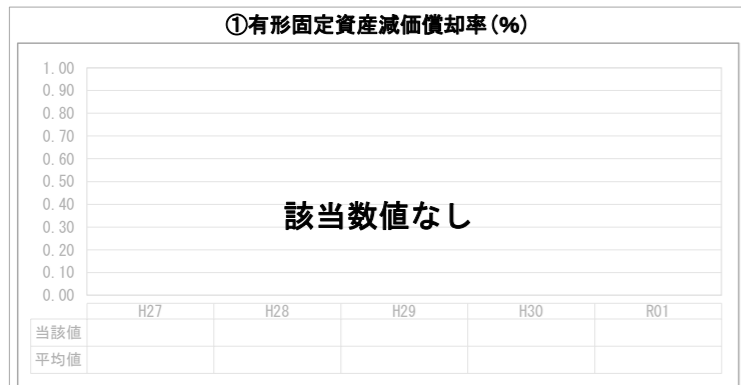
水洗化率は例年微増しており、類似団体よりは高い水準にある。しかし、水洗化普及活動における聞き取り調査において、水洗化工事が困難である相当の理由を有するケースがいくつか存在することも把握しており、今後大幅な増加は見込めないと思われる。

2. 老朽化の状況について

供用開始から30年以上が経過し、施設の物理的・機能的な老朽化が進んだため、長寿命化計画に基づいて計画的に工事を実施している。処理場、ポンプ場及びマンホールポンプの改築更新工事については令和2年度まで実施する。

管渠については、改善率が低い水準にある。管渠改善が遅れている要因には、これまで処理場等の改築更新を進めていたことや、ストックマネジメント計画が未策定であることが挙げられる。現在は陥没等発生後の事後保全工事に止まっているが、令和2年度にはストックマネジメント計画を策定する予定なので、今後はこれに基づいて対策を講じていくこととなり、率の改善が見込まれる。

2. 老朽化の状況



全体総括

東金市の公共下水道事業の経営状況は、比較的良好であると考えられる。使用料単価は約150円/m³で十分な水準であり、経費回収率も、100%には至っていないが高水準を維持している。

令和2年度から法適用企業へと移行したことにより経営状況が明確になることから、より詳細なデータを得ることで経営戦略の策定や料金改定の算定に利用することを考えている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前年度 決 算 見 込	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		421,241	417,563	423,792	422,893	422,138	421,629	419,997	417,878	414,809	410,203	404,302	
	(1) 料 金 収 入		391,480	383,480	390,433	390,165	389,879	389,594	388,112	386,631	385,078	383,525	381,918	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		3,828	3,637	3,828	3,828	3,828	3,828	3,828	3,828	3,828	3,828	3,828	
	(3) そ の 他		25,933	30,446	29,531	28,900	28,431	28,207	28,057	27,419	25,903	22,850	18,556	
	2. 営 業 外 収 益		1,196,069	1,239,573	1,114,604	1,071,008	1,061,251	1,037,584	1,005,632	999,429	990,796	984,242	983,963	
	(1) 補 助 金		465,756	517,463	433,665	411,767	404,437	383,417	357,831	357,712	357,412	358,697	362,175	
	他 会 計 補 助 金		465,756	517,463	433,665	411,767	404,437	383,417	357,831	357,712	357,412	358,697	362,175	
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		727,954	721,911	680,753	659,055	656,628	653,981	647,615	641,531	633,198	625,359	621,602	
	(3) そ の 他		2,359	199	186	186	186	186	186	186	186	186	186	
	収 入 計 (C)		1,617,310	1,657,136	1,538,396	1,493,901	1,483,389	1,459,213	1,425,629	1,417,307	1,405,605	1,394,445	1,388,265	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		1,476,940	1,485,880	1,420,254	1,385,902	1,385,029	1,384,254	1,378,978	1,374,416	1,365,448	1,356,463	1,352,100
		(1) 職 員 給 与 費		77,869	70,583	78,806	79,282	79,758	80,234	80,717	81,207	81,697	82,187	82,677
基 本 給			30,174	27,250	30,541	30,723	30,905	31,087	31,276	31,465	31,654	31,843	32,032	
退 職 給 付 費			12,237	12,237	12,383	12,460	12,537	12,614	12,691	12,768	12,845	12,922	12,999	
そ の 他			35,458	31,096	35,882	36,099	36,316	36,533	36,750	36,974	37,198	37,422	37,646	
(2) 経 費			262,780	283,866	275,645	279,255	282,914	286,622	290,382	294,193	298,055	301,970	305,939	
動 力 費			39,415	38,018	31,026	31,212	31,399	31,587	31,777	31,968	32,160	32,353	32,547	
修 繕 費			12,304	7,654	27,607	27,993	28,385	28,782	29,185	29,594	30,008	30,428	30,854	
材 料 費			162	0	166	168	170	172	174	176	178	180	183	
そ の 他			210,899	238,194	216,846	219,882	222,960	226,081	229,246	232,455	235,709	239,009	242,355	
(3) 減 価 償 却 費			1,136,291	1,131,431	1,065,803	1,027,365	1,022,357	1,017,398	1,007,879	999,016	985,696	972,306	963,484	
2. 営 業 外 費 用			84,208	79,734	57,832	47,901	38,944	31,229	24,815	20,119	16,449	13,321	10,534	
(1) 支 払 利 息			79,570	66,942	53,533	43,605	34,651	26,939	20,542	15,862	12,209	9,098	6,329	
(2) そ の 他		4,638	12,792	4,299	4,296	4,293	4,290	4,273	4,257	4,240	4,223	4,205		
支 出 計 (D)		1,561,148	1,565,614	1,478,086	1,433,803	1,423,973	1,415,483	1,403,793	1,394,535	1,381,897	1,369,784	1,362,634		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		56,162	91,522	60,310	60,098	59,416	43,730	21,836	22,772	23,708	24,661	25,631		
特 別 利 益 (F)		0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
特 別 損 失 (G)		14,758	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 14,758	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		41,404	91,521	60,310	60,098	59,416	43,730	21,836	22,772	23,708	24,661	25,631		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	23,708	48,369	74,000		
流 動 資 産 (J)		129,343	131,928	131,906	131,884	131,860	131,836	131,713	131,589	131,460	131,330	131,197		
う ち 未 収 金		29,973	32,558	32,536	32,514	32,490	32,466	32,343	32,219	32,090	31,960	31,827		
流 動 負 債 (K)		810,846	628,464	599,981	581,410	553,152	524,979	457,030	401,415	357,881	333,736	284,272		
う ち 建 設 改 良 費 分														
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金		125,397	30,117	30,459	30,805	31,155	31,509	31,868	32,232	32,601	32,974	33,351		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		417,413	413,926	419,964	419,065	418,310	417,801	416,169	414,050	410,981	406,375	400,474		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		前年度 決 算 見 込	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
区 分												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	276,400	134,600	116,700	57,100	47,500	47,500	47,500	47,500	47,500	47,500	47,500
	うち資本費平準化債	155,500	115,700	69,200	9,600	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	19,315	17,340	54,591	83,695	78,494	90,120	40,120	120	120	120	120
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	118,250	0	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	413,967	151,942	183,793	153,297	138,496	150,122	100,122	60,122	60,122	60,122	60,122
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	413,967	151,942	183,793	153,297	138,496	150,122	100,122	60,122	60,122	60,122	60,122
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	252,512	28,363	71,052	71,118	71,185	71,252	71,320	71,388	71,456	71,525	71,594
	うち職員給与費	10,920	9,366	11,052	11,118	11,185	11,252	11,320	11,388	11,456	11,525	11,594
	2. 企 業 債 償 還 金	648,784	635,137	569,522	550,605	521,997	493,470	425,162	369,183	325,280	300,762	250,921
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	1,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	902,501	663,500	640,574	621,723	593,182	564,722	496,482	440,571	396,736	372,287	322,515	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	488,534	511,558	456,781	468,426	454,686	414,600	396,360	380,449	336,614	312,165	262,393	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	408,337	409,520	385,050	368,310	365,729	363,416	360,264	357,484	336,614	312,165	262,393
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	41,404	91,521	60,310	60,098	59,416	43,730	21,836	22,772	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	38,793	10,517	11,421	40,018	29,541	7,454	14,260	193	0	0	0
計 (F)	488,534	511,558	456,781	468,426	454,686	414,600	396,360	380,449	336,614	312,165	262,393	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)	4,942,904	4,499,256	4,046,434	3,552,930	3,078,432	2,632,462	2,254,800	1,933,117	1,655,337	1,402,075	1,198,654	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前年度 決 算 見 込	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
区 分												
収 益 的 収 支 分		465,756	517,463	463,196	440,667	432,868	411,624	385,888	385,131	383,315	381,547	380,731
	うち基準内繰入金	465,756	459,169	420,120	394,131	383,113	373,362	364,009	355,977	346,836	340,696	336,378
	うち基準外繰入金	0	58,294	43,076	46,536	49,755	38,262	21,879	29,154	36,479	40,851	44,353
資 本 的 収 支 分		19,315	17,340	54,591	83,695	78,494	90,120	40,120	120	120	120	120
	うち基準内繰入金	5,566	5,938	2,753	120	120	120	120	120	120	120	120
	うち基準外繰入金	13,749	11,402	51,838	83,575	78,374	90,000	40,000	0	0	0	0
合 計		485,071	534,803	517,787	524,362	511,362	501,744	426,008	385,251	383,435	381,667	380,851